

新型コロナウイルス関連融資に関する宮崎県企業の意識調査（2024年8月）

コロナ融資、「5割以上返済」が2.5社に1社 「返済に不安」は2割

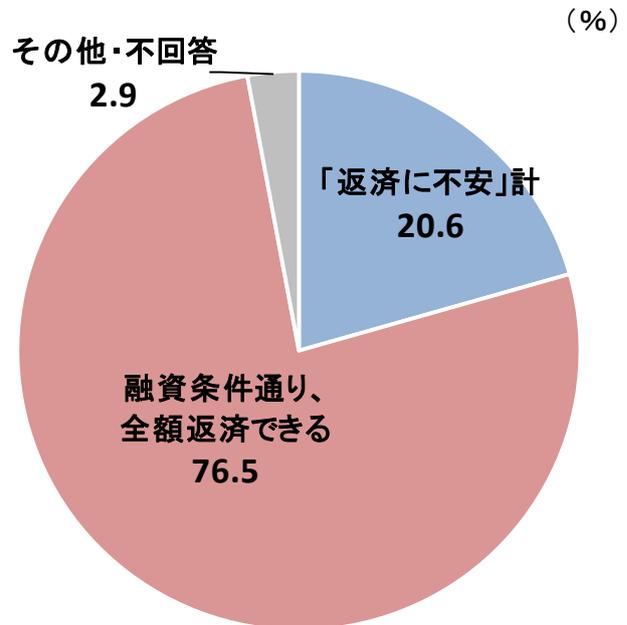
～ 懸念材料は「人件費・原材料価格の高騰」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが全国で360件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク宮崎支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年8月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年8月19日～8月31日、有効回答企業数は71社。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資の返済、「5割以上」は2.5社に1社まで増加、「未返済」は5.9%に
2. 借入企業の20.6%が今後「返済に不安」
3. 新型コロナウイルス関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」「原材料価格の高騰」が50.0%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」は5.9%、「5割以上返済」は2.5社に1社まで増加

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は36.6%だった一方、「現在借りている」企業は47.9%となった。「すでに全額返済」した企業は9.9%だった。

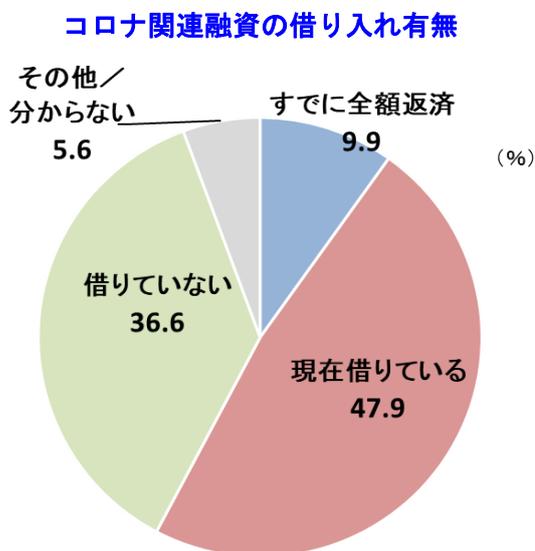
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024年8月時点で返済が『3割未満』の企業は29.4%、「未返済や今後返済開始」の企業は5.9%だった。一方で、融資の『5割以上』を返済していたのは41.2%となった。

2024年2月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は6.8ポイント、『3割～5割未満』は4.7ポイント増加していた。一方で、「未返済や今後返済開始」は3.5ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがわかった。

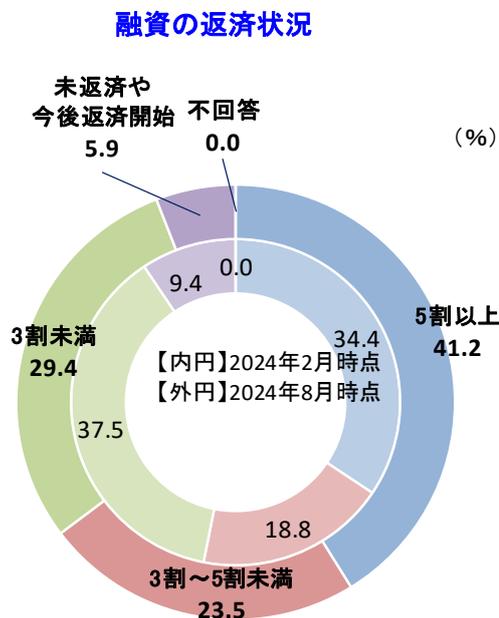
企業からは、

- 「原油価格高騰の融資と共に借換えで返済をしている」（運輸・倉庫）
- 「物価高騰や人手不足の影響により厳しい状況に置かれている事業者への資金繰り支援を徹底する事を継続していく事が必須」（リース・賃貸業）
- 「国による助成金や、コロナ融資の返済猶予（一定期間）、減税等援助が必要」（運輸・倉庫）

といった意見が聞かれた。



注：母数は、有効回答企業71社



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業34社。2024年2月は32社

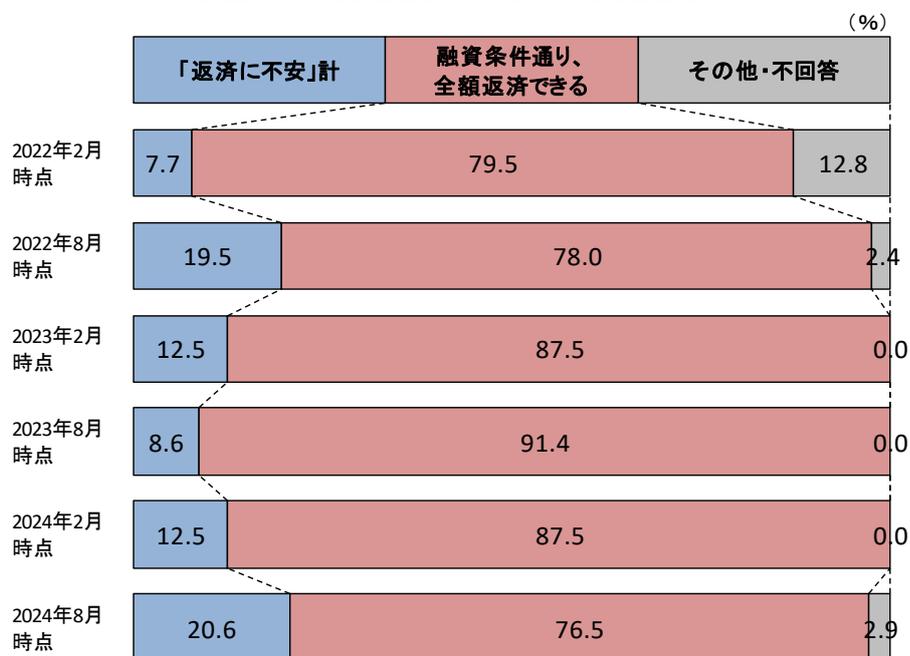
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2. 借入企業の20.6%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、76.5%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱えている企業は20.6%と2割を超えている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(8.8%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(8.8%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(2.9%)となっている。返済に不安を感じている企業は、調査開始の2022年2月時点以降、初めて2割を超えた。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業34社。2024年2月は32社。2023年8月は35社。2023年2月は32社。2022年8月は41社。2022年2月は39社

企業からは、

- 「なんとか返済できると思うが、今後の景気回復次第だと思う」(運輸・倉庫)
- 「民間金融機関による実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、コロナ禍において資金繰り支援に注力した段階から事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援に取り組み移行することが重要である」(リース・賃貸業)

となどの意見が聞かれた。

3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」「原材料価格の高騰」が50.0%で トップ

新型コロナ関連融資の返済における懸念材料

(複数回答、3つまで)

順位	項目	(%)	
		構成比 (%)	社数 (社)
1	人件費の高騰	50.0	17
1	原材料価格の高騰	50.0	17
3	エネルギー・資源価格の高騰	35.3	12
4	人手不足	32.4	11
4	国内消費の低迷	32.4	11
6	物価の上昇	23.5	8
7	円安	8.8	3
7	2024年問題(時間外労働の上限規制など)	8.8	3
9	金利の上昇	5.9	2
10	新型コロナウイルス感染症の再拡大	2.9	1
11	海外経済の落ち込み	0.0	0
11	地政学的リスク	0.0	0
	その他	0.0	0
	特にない	5.9	2
	分からない	0.0	0

注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業34社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、同融資の返済における懸念材料について尋ねたところ、「人件費の高騰」「原材料価格の高騰」が50.0%でトップとなった(3つまでの複数回答、以下同)。次いで、「エネルギー・資源価格の高騰」(35.3%)、「人手不足」「国内消費の低迷」(32.4%)、「物価の上昇」(23.5%)が続いた。

企業からは、

- 「昼の営業は回復してきたが、夜の営業が相当落ち込んでいる。昼と夜は単価が違うので先行きが不安」(飲食店)
 - 「税金や二重課税が高すぎる。収入が増えても出ていくものが多い」(不動産)
- などの声があがった。

まとめ

新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果として捉えられよう。しかし、今後は、3年間の無利子期間が終了し、返済が本格化することになる。日本経済がポストコロナ時代へと進み始めているなかで、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展している。一方で、現在借入れのある企業のうち20.6%が今後の返済に「不安」を感じており、調査開始の2022年2月時点以降、初めて2割を超えた。多くの企業で人件費や原材料価格の高騰を今後の返済における懸念材料と捉えている様子もうかがえる。

現在、ゼロゼロ融資など政府による支援策が終わりを迎つつあるなかで、再び倒産件数は増加している。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増し、コロナ関連融資の返済に影響が出る可能性もあろう。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、DX化などを通じてより利益を生み出せる企業への変革が求められる。

株式会社帝国データバンク 宮崎支店 笠井 勇治

【問い合わせ先】 TEL : 0985-29-1211 FAX : 0985-29-1059

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。